

令和7年度 学校評価一覧表

本年度の 重点目標	★安全で安心できる学校づくり ア 児童生徒が安心して学ぶことのできる環境づくりに努める。 イ 児童生徒、保護者、職員の人権を尊重し合える学校づくりに努める。 ウ 最新の情報に基づいた健康管理と安全管理に努める。 ★教育活動の充実 ア 将来の生活を見据え、段階的なつながりのある授業を行う。 イ 児童生徒が「やってみたい」と思う授業を目指す。 ★地域との連携 ア 本校の教育活動の理解啓発を図るための情報発信に努める。 イ 関係機関と連携を深め、特別支援教育のセンター的機能の更なる充実を図る。
----------------------	---

項目	部	重点目標	具体的方策	留意事項
教育活動の充実	小学部	目指す子ども像を実現するための授業の充実	・国語、算数の年間指導計画のモデルの部分的な試行と修正を行う。 ・体育の年間指導計画のモデルの案の検討を行う。 ・音楽の年間指導計画のモデルの案を作成する。	・部内でそれぞれ検討チームを編成し、校内研究の時間等を利用し、話し合う時間を設定する。 ・昨年度は十分に話し合う時間が取れなかったため、部職員の意見を十分に出し合えるように丁寧に検討する時間を設け、部分的に試行をしながら改良していくことの共通理解を図る。 ・学習指導要領の内容を取り入れる視点を大事にしながらも、児童の実態に合うようなものを作成する。
教育活動の充実	中学部	教科別の指導における教員の授業力の向上	・部全体で取り組む時間を設け、教員同士が効果的に学び合えるようにする。 ・自立活動の目標を立てる際に、教科との関連を図り、自立活動と関連付けた授業が展開できるようにする。 ・指導すべき課題を明確にして、生徒が主体的に取り組めるよう学習活動を工夫する。	・校内研究と連動して、部全体で研究授業等の参観がしやすい環境を整える。 ・各教科の指導に生かせるよう、対象生徒の自立活動について情報共有をする場を定期的に設ける。 ・各教科の関連や学びの連続性を踏まえた話し合いをし、共有する場をもつ。
安全で安心できる学校づくり	高等部	人権を尊重した生徒指導や保護者連携の充実を図る。	・自己点検の日を活用して、職員の人権に配慮した行動の習慣化を図る。 ・特別指導や部集会の場面で適切な指導内容や周知方法を検討し、明確な資料を作成する。 ・保護者等の対応をする際は、適切な行動がチェックできるよう、複数の職員で対応する。	・生徒や保護者など相手の立場に立って、寄り添う姿勢を忘れないようにする。 ・根拠となる資料や情報の出所を確認し、適宜アップデートする。 ・生徒心得や各種説明資料等を使い回さずに、気づいたところで検討し必要があれば見直す。
安全で安心できる学校づくり	教頭	勤務時間の適正な管理	・限られた時間や資源を効率的に使い、はじめをつけた勤務をこころがけ、習慣づけていく。 ・組織の中で、それぞれが役割を果たせるようにする。	・各時間の始まりと終わりを意識し、時間配分を考えながら業務に取り組めるようにする。 ・報告連絡相談がしやすく、お互いに安心して業務に取り組めるような職場環境を整える。

項目	担当	重点目標	具体的方策	留意事項
地域との連携	総務	学校だよりのデジタル化を実施し、本校の教育活動の情報発信に努める。	・学校だよりのデジタル化について、職員や保護者に周知する。 ・配信スケジュールに合わせて、記事の依頼や配信の確認をする。	・保護者会やマチコミ配信など、さまざまな手段を活用する。 ・記事担当者が確実に配信手続きができるように、依頼の方法を検討するとともに、次年度以降にも引き継げるようにする。
教育活動の充実	教務	児童生徒がやってみたいと思う授業づくり	・校内研究などの時間を活用し、授業実践や教材について話し合う機会を設け、授業改善につなげる。 ・教科別の指導についての学習指導年間計画を見直し、系統的な学習ができるように改善する。 ・学習の積み上げができるよう、共有教材フォルダ「みあいライブラリー」の充実を図る。	・研究授業の参観や動画の撮影および視聴を推進する。 ・学習指導年間計画の見直しで活用できるよう、教師用教科書や指導書などを計画的に購入したり、棚を整理したりする。 ・学期初め、学期末に教材の共有と活用を呼びかける。長期休業中に保存されている教材を整理し、分かりやすく分類する。
安全で安心できる学校づくり	指導安全	いじめの早期発見と未然防止	・心と体のアンケートと個別面談を実施し、相談しやすい環境を整える。 ・職員向けにアンケートを実施し、課題を把握する。	・児童生徒が学級関係者以外にも相談できることを知り、周りの大人に相談する習慣を身に付けられるようにする。 ・アンケートを通して、日頃の指導・支援を振り返り、課題や対応の仕方を部や学年で共有し職員の意識を高め、いじめの早期発見と未然防止につなげる。

項目	担当	重点目標	具体的方策	留意事項
安全で安心できる学校づくり	指導安全	防犯・防災体制の充実	・さまざまな条件で避難訓練を実施する。 ・マニュアルの見直しと改善を図る。	・余震が起こり、安全確保行動を数回とる訓練など、いろいろな状況を想定した訓練を実施する。 ・防災週間に職員向けの研修を実施する。 ・防災委員会を中心に、福祉避難所の開設の流れを確認したり、防災用品の整理をしたりする。
安全で安心できる学校づくり	進路	実習をはじめとする各進路行事の手引きの更新や周知	・手引きや資料の更新 ・紙面回覧・校務支援システムでの周知や啓発	・手引きを更新し、必要事項を精選する。 ・幅広い職員へ周知の場を設定する。 ・手元に必要となる資料は、紙面での回覧を行う。
安全で安心できる学校づくり	支援	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用を含め、児童生徒、保護者、職員への支援の充実を図る。	・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを活用する。 ・研修会を実施する。 ・専門家の意見を校内にわかりやすく情報発信し、児童生徒理解、保護者理解につなげる。 ・他の分掌とも連携し、支援体制等役割分担を整理する。	・スクールソーシャルワーカーによる研修の内容については、関係機関との連携の方法や事例を取り上げ、SSWの活用方法を職員に周知する。 ・校務部会において、支援の必要な児童生徒について情報を収集し、どの機関につなげるとよいか検討する。 ・情報発信には校務支援システムや回覧等を利用し、校内職員が相談しやすい環境を整える。
教育活動の充実	研修	「教科別の指導における授業づくり」をテーマに校内研究に取り組み、教科別の指導の充実を図る。	・個別で授業計画の立案や教材研究を行い、互いに授業を参観して意見交換をすることで、個々の授業力を高める。 ・教科ごとに年間指導計画や指導内容を児童生徒の実態に応じて見直す。 ・教材、教具の共有を推進する。	・教科ごとに少人数グループを組み、話し合う時間を多く確保する。 ・グループで授業実践を共有できるよう動画撮影をする。 ・内容によって話し合いのグループを弾力的に活用する。 ・教材教具を幅広くみあいライブラリーやお役立ちカタログで共有できるよう呼びかける。
地域との連携	情報図書	分かりやすい情報発信を行うことと、最新の情報への対応を行う。	・校外向けホームページやメール配信をより細かく活用して、保護者や地域に分かりやすい情報発信を行う。 ・新しいルール、新しい知識を職員に周知する。 ・蔵書の見直しや新規購入を積極的に行う。	・古いコンテンツの整理、最新情報へのアップデートを早いうちに行う。 ・個人情報の保護、著作権、生成AI等利用時のルールを早期に検討し、策定する。必要に応じて研修を行う。 ・児童生徒への聞き取りを行って蔵書の刷新を行い、児童生徒が魅力を感じる書籍を増やす。
安全で安心できる学校づくり	保健体育	緊急対応について整理し、充実を図る。	以下の対応について検討・整理を進め、全校へ周知していく。 (1)異物混入等により、急遽給食のメニューが変更されたときの対応について(アレルギー、医療的ケア) (2)救急搬送時の役割分担、誘導、救急車の停車位置などについて (3)プールで緊急事態が発生したときの対応について	・6年度は給食メニューの変更が複数回あり、市の対応はさまざまであった。それらにどう対応するかをパターンごとに検討し、誰でも対応できるように、全校に周知していく。 ・救急搬送については、昨年度から検討を始めている。今年度中に対応をまとめ、分かりやすく全校に周知していく。 ・鍵の扱いについては6年度に整理した。加えて初発のてんかん発作の生徒が増えていることから、鍵の扱いと、プールでの緊急対応について整理し、分かりやすく全校に周知していく。
教育活動の充実	自立活動	他の校務分掌や外部機関と連携し、確かな学習支援が提供できる体制づくりを図る。	・他の校務分掌と連携し、職員のニーズに沿った情報提供をする。 ・外部専門家と連携し、ケース会や研修会を実施する。	・自立活動を実施するにあたって求められる専門性は何かを校務部内で焦点化し、見合った情報提供をする。 ・他の校務分掌と連携し、目標設定や支援内容の選定を分かりやすく導くための書式の検討や、指導内容を充実するための研修を実施する。 ・全校に還元できる外部専門家活用体制について、校務部内で検討する。

学校改善のための評価項目(学校関係者評価)

安全で安心できる学校づくり	・児童生徒や職員が、健康的に学習活動に取り組めるように、お互いの人権を尊重しながら関わり合えるようにする。
教育活動の充実	・児童生徒の年齢や発達を視野に入れ、自立活動の観点やICTを効果的に活用しながら、将来を見据えたひろがりのある学習活動を意識する。
地域との連携	・保護者や地域の関係機関に対し、本校の教育活動に対する理解や、センター的機能の発揮につながる情報発信を行う。また、情報の内容や状況に応じた情報発信ツールを工夫する。